

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月6日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社ベリサーブ
【英訳名】	VeriServe Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新堀 義之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（5909）5700
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 清水 昌彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（5909）5700
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 清水 昌彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日
売上高 (百万円)	2,799
経常利益 (百万円)	253
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	141
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	140
純資産額 (百万円)	7,620
総資産額 (百万円)	8,861
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	27.09
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	86.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	289
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	59
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	61
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	6,155

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．当社は、当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

5．当1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当社の子会社である株式会社ベリサーブ沖縄テストセンターの重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率との比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境、企業収益の改善が続いています。また、個人消費も持ち直しの動きが見られ、景気回復が続いているものの、消費者物価は緩やかに上昇し、景気の回復を実感できない状況で推移いたしました。

このような中、当社グループでは、お客様のソフトウェアの品質向上パートナーを目指し、積極的な事業拡大に努めました。

当社グループの提供するサービスの提供分野別の状況は概ね次のとおりです。

当社グループの注力分野である「自動車分野」においては、各自動車メーカーが、コネクティッド、自動運転、シェアリング、電動化を実現する新しい技術に対応するため、積極的な技術開発をすすめています。加えて、高度化するIVIシステム(In-Vehicle Infotainment system)などへの対応も必要となっています。

当社グループでは、こうした分野に積極的に取り組み、自動車メーカーやティア1(自動車メーカーに直接部品を供給する企業)などのお客様との取引が拡大し、当該分野の売上高は、当第1四半期の連結売上高全体の5割超を占めるようになりました。特にIVIシステム以外の車載関係の検証業務が順調に拡大し、当第1四半期の連結売上高全体のおよそ3割にまで成長しました。

もうひとつの注力分野である「エンタープライズ向けアプリケーション分野」については、ITの浸透がビジネスを変革して行く「デジタルトランスフォーメーション」の流れとともに、企業におけるビジネスアプリケーションの更改や新規開発が進んでおり、こうした分野へのアプローチを行い、当該分野の売上高は、当第1四半期の連結売上高のおよそ2割となりました。

スマートフォンやAV機器などの「デジタル機器分野」は、堅調に推移するものの、特定顧客の業務がピークを越えたこともあり、当該分野の売上高は、当第1四半期の連結売上高のおよそ1割にとどまりました。

「産業機器・その他分野」は、前期の下半期より特定顧客における開発見直しがあるものの、半導体関連装置やゲーム機器など幅広いお客様での検証業務が拡大し、当第1四半期の連結売上高は全体の1割強とすることができました。

一方、ITエンジニア不足は顕著となっており、当社グループにおいては、エンジニアの採用・育成を積極的にすすめています。当第1四半期においては新卒社員を含め54名を採用し、加えて当第1四半期より株式会社ベリサーブ沖縄テストセンターを連結したことにより従業員数は、877名となりました。こうした活動により、人件費、募集費及び教育訓練費が増加した結果、販売費及び一般管理費は491百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,799百万円、営業利益は251百万円、経常利益は253百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は141百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,155百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は289百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益253百万円、売上債権の減少720百万円によるものであります。主な減少要因は賞与引当金の減少265百万円、法人税等の支払額312百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は59百万円となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出11百万円及び無形固定資産の取得による支出46百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は61百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払額61百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,216,800	5,216,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,216,800	5,216,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	5,216,800	-	792	-	775

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,214,800	52,148	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	5,216,800	-	-
総株主の議決権	-	52,148	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(2018年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,937
関係会社預け金	4,217
売掛金	1,556
仕掛品	220
前払費用	209
その他	19
流動資産合計	8,160
固定資産	
有形固定資産	143
無形固定資産	249
投資その他の資産	
従業員に対する長期貸付金	2
繰延税金資産	144
敷金及び保証金	161
投資その他の資産合計	308
固定資産合計	701
資産合計	8,861
負債の部	
流動負債	
買掛金	284
未払金	8
未払費用	270
未払法人税等	23
未払消費税等	126
前受金	86
預り金	186
賞与引当金	250
その他	2
流動負債合計	1,239
固定負債	
退職給付に係る負債	1
固定負債合計	1
負債合計	1,241
純資産の部	
株主資本	
資本金	792
資本剰余金	775
利益剰余金	6,094
自己株式	0
株主資本合計	7,661
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	40
その他の包括利益累計額合計	40
純資産合計	7,620
負債純資産合計	8,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
売上高	2,799
売上原価	2,056
売上総利益	742
販売費及び一般管理費	491
営業利益	251
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	2
その他	0
営業外収益合計	2
経常利益	253
税金等調整前四半期純利益	253
法人税、住民税及び事業税	29
法人税等調整額	83
法人税等合計	112
四半期純利益	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	141

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	141
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	1
その他の包括利益合計	1
四半期包括利益	140
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	140

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	253
減価償却費	29
賞与引当金の増減額(は減少)	265
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20
受取利息及び受取配当金	0
助成金収入	2
売上債権の増減額(は増加)	720
たな卸資産の増減額(は増加)	179
仕入債務の増減額(は減少)	11
前払費用の増減額(は増加)	86
未払費用の増減額(は減少)	2
未払消費税等の増減額(は減少)	0
その他	158
小計	599
利息及び配当金の受取額	0
助成金の受取額	2
法人税等の支払額	312
営業活動によるキャッシュ・フロー	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	11
無形固定資産の取得による支出	46
敷金及び保証金の差入による支出	1
従業員に対する貸付金の回収による収入	0
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	61
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168
現金及び現金同等物の期首残高	5,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,155

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、子会社である株式会社ベリサーブ沖縄テストセンターの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

関係会社預け金はSCSKグループの資金効率化を目的とした「SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」（以下「CMS」という。）による預け入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であるSCSK株式会社であります。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
給与手当及び賞与	135百万円
賞与引当金繰入額	35
退職給付費用	6

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	1,937百万円
関係会社預け金勘定	4,217
現金及び現金同等物	6,155

（株主資本等関係）

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月25日 取締役会	普通株式	62	12	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	27円09銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	141
普通株式の期中平均株式数(株)	5,216,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2018年4月25日開催の取締役会において、2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....62百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年6月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年 8 月 6 日

株式会社ベリサーブ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古山 和則 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 富田 亮平 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリサーブの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベリサーブ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。